

令和4年度 山形県地域年金展開事業 取組結果報告書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形年金事務所
(山形県代表年金事務所)



日本年金機構
Japan Pension Service

目 次

1 地域連携事業	2頁
2 年金セミナー事業	7頁
3 地域相談事業	10頁
4 年金委員活動支援事業	13頁
5 「ねんきん月間」「年金の日」の取組	17頁
6 「わたしと年金」エッセイ	18頁
7 第14回山形県年金ポスターコンクール	18頁
8 山形県地域年金事業運営調整会議	19頁

1 地域連携事業

(1)年金制度説明会の開催及び研修会等への講師派遣状況

年金制度の周知を図るため、年金制度説明会の開催や各種団体、企業が主催する研修会等に講師を派遣しました。令和4年度からは、国民年金に加入した20歳の方を対象としたオンライン型の制度説明会を、県内各年金事務所で講師を分担しながら県全体の取り組みとして開催しました。

事務所	社会保険協会		社会保険 労務士会		企業・その他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
山形	4回	169名	2回	111名	7回	65名	13回	345名
鶴岡	4回	109名	2回	51名	10回	96名	16回	256名
米沢	3回	65名	0回	0名	8回	68名	11回	133名
新庄	2回	23名	1回	15名	4回	8名	7回	46名
寒河江	3回	48名	1回	15名	7回	85名	11回	148名
県全体	—	—	—	—	17回	135名	17回	135名
合計	16回	414名	6回	192名	53回	457名	75回	1,063名
(参考) 令和3年度	13回	457名	5回	145名	10回	240名	28回	842名

(2)市町村担当者との打合せ等状況

年金事業の円滑な運営・推進のためには市町村との連携が不可欠であることから、市町村の担当職員との研修会や打合せを行いました。昨年度に引き続き、オンライン型による制度説明会を県全体の取り組みとして開催しました。また、制度周知・啓発のため、市町村担当者向け情報誌「かけはし」の提供を始め、ポスター・リーフレットの設置について協力を依頼するなど連携し取り組みました。

※市町村担当者向け情報誌「かけはし」とは、2カ月に1回発行の定期的情報誌です。内容は、障害年金講座や各種申請書類の受付事務にかかる留意点等を掲載しています。

事務所	市町村 (研修会、打合せ等)		連携 (かけはし、ポスター・リーフレットの送付等)
	回数	参加者数	回数
山形	10回	33名	14回
鶴岡	7回	27名	6回
米沢	6回	16名	6回
新庄	1回	11名	6回
寒河江	6回	15名	6回
県全体	15回	341名	-
合計	45回	443名	38回
(参考) 令和3年度	17回	223名	40回

(3)関係機関・関係団体との打合せ等状況

年金制度の周知・啓発事業を推進するために必要な取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、各関係団体の了解をいただきながら打合せ等を実施しました。主な取り組みは次のとおりです。

- ①山形県社会保険協会と連絡協議会を開催し、年金制度研修会等への講師派遣や広報誌「社会保険やまがた」に記事を提供するなど連携を図りました。
- ②山形県社会保険労務士会と業務連絡会議を開催し、年金相談窓口等の運営業務委託に関する調整や厚生年金適用・調査事務にかかる打合せを行いました。
- ③全国健康保険協会山形支部と連絡会議を開催し、年金委員・健康保険委員功労者表彰伝達式の開催や年金委員・健康保険委員の研修会などに連携を図りました。
- ④各地区社会保険委員会の定例会議等に出席し打合せを実施しました。

事務所	社会保険 協会	社会保険 労務士会	年金協会	全国健康保険 協会山形支部	官公署	その他 (上記④ の内容)	合計
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	回数
山 形	13回	18回	4回	7回	9回	9回	60回
鶴 岡	2回	6回	2回	0回	2回	4回	16回
米 沢	2回	0回	1回	0回	0回	4回	7回
新 庄	2回	0回	0回	0回	0回	2回	4回
寒河江	2回	1回	3回	0回	0回	2回	8回
合 計	21回	25回	10回	7回	11回	21回	95回
(参考) 令和3年度	16回	21回	6回	5回	5回	7回	60回

(4)地域型年金委員との連絡会等の開催状況

公的年金制度の相談や助言を行っていたいっている地域型年金委員との連絡会については、県全体として山形県地域型年金委員連絡会を開催し、情報の共有や委員相互の交流を図りました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地区連絡会の開催は限られてしましましたが、広報誌「支えあい」や年金に関する資料の提供を行いました。また、11月には、オンライン型による「令和4年度全国年金委員研修会」への参加がありました。

事務所	連絡会		研 修		合計	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
山 形	3回	27名	0回	0名	3回	27名
鶴 岡	1回	10名	0回	0名	1回	10名
米 沢	1回	6名	0回	0名	1回	6名
新 庄	2回	9名	0回	0名	2回	9名
寒河江	1回	7名	0回	0名	1回	7名
県全体	1回	14名	—	—	1回	14名
全 国	—	—	1回	14名	1回	14名
合 計	9回	73名	1回	14名	10回	87名
（参考） 令和3年度	0回	0名	0回	0名	0回	0名

(5)報道機関との連携状況

山形県政記者クラブを通して、各報道機関に対し周知を行いました。6月には、「わたしと年金」エッセイ募集について、11月には、「ねんきん月間」・「年金の日」の取り組み及び年金委員・健康保険委員功労者表彰伝達式の開催について、それぞれの内容を情報提供しました。

(6)地域連携事業の取組結果

取組結果

地域年金展開事業の目玉の一つでもある「地域連携事業」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があったものの、各種機関・関係団体の協力のもと、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで実施することができました。

- ・年金制度説明会については、山形県社会保険協会や山形県社会保険労務士会各支部主催の研修会が例年どおり開催され、講師を派遣することができました。また、昨年度に引き続き市町村の担当職員への研修会を開催し、令和4年度からは、新規適用事業所や国民年金に加入した20歳の方への制度説明会を実施しました。
- ・関係機関(団体)との打合せについては、コロナ禍で限られた面談での打合せでありましたが、山形県社会保険協会広報誌への記事提供や、山形県社会保険労務士会との年金相談窓口等の運営業務委託に関する調整、全国健康保険協会山形支部と合同の「年金委員・健康保険委員功労者表彰伝達式」を開催することができました。
- ・地域型年金委員との連絡会については、山形県地域型年金委員連絡会を開催し、各地区での連絡会は限定的な開催となりましたが、地域住民に対しての公的年金制度の重要性を広く啓発していくために、重要な取り組みとして進めています。

2 年金セミナー事業

(1)教育機関別年金セミナーのアプローチ状況

次世代の主役となる若年層から、年金制度の仕組みや必要性について理解を深めていただき、納付意識の向上や年金受給権の確保に結び付けるために、年金セミナー事業を推進してきました。令和4年度においても、県教育関係各部署を訪問し事業の趣旨にご理解をいただき、各学校に年金セミナーの開催を依頼してきました。

また、元学校長の方に委嘱している地域年金推進員と年金事務所担当者において、年金セミナーの開催に向けたアプローチを行ってきました。

事務所	大学・短大		専修学校・各種学校		高等学校		中学校		特別支援学校		合計		
	対象校数	勧奨数	対象校数	勧奨数	対象校数	勧奨数	対象校数	勧奨数	対象校数	勧奨数	対象校数	勧奨数	実施率
山形	8校	11回	17校	30回	19校	60回	25校	25回	9校	3回	78校	129回	165.4%
鶴岡	3校	3回	5校	5回	15校	14回	22校	22回	3校	0回	48校	44回	91.7%
米沢	3校	6回	2校	3回	14校	21回	18校	18回	3校	2回	40校	50回	125.0%
新庄	—	—	3校	2回	8校	1回	15校	15回	1校	0回	27校	18回	66.7%
寒河江	—	—	—	—	6校	10回	16校	16回	3校	1回	25校	27回	108.0%
合計	14校	20回	27校	40回	62校	106回	96校	96回	19校	6回	218校	268回	122.9%
(参考) 令和3年度	14校	23回	27校	38回	63校	182回	96校	136回	19校	6回	219校	385回	175.8%

(2)教育機関別の年金セミナー実施状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のなかでの取り組みとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染対策にご協力をいただき、多くの学校にて年金セミナーを実施することができました。これまでの取り組みを継続して取り組んできた成果として表れましたので、今後も年間を通して取り組みにより実施校を増やします。また、年度の早い時期からアプローチを行い、学校の年間スケジュールに年金セミナーを組み入れていただくことを目指していきます。

事務所	大学・短大			専修学校・各種学校			高等学校			中学校			特別支援学校			合計		
	対象校数	実施校数	受講者数	対象校数	実施校数	受講者数	対象校数	実施校数	受講者数	対象校数	実施校数	受講者数	対象校数	実施校数	受講者数	対象校数	実施校数	受講者数
山形	8校	0校	0名	17校	6校	335名	19校	8校	1,611名	25校	0校	0名	9校	1校	25名	78校	15校	1,971名
鶴岡	3校	0校	0名	5校	0校	0名	15校	1校	8名	22校	0校	0名	3校	0校	0名	48校	1校	8名
米沢	3校	2校	109名	2校	1校	43名	14校	4校	465名	18校	0校	0名	3校	0校	0名	40校	7校	617名
新庄	—	—	—	3校	1校	114名	8校	1校	40名	15校	0校	0名	1校	0校	0名	27校	2校	154名
寒河江	—	—	—	—	—	—	6校	4校	324名	16校	0校	0名	3校	0校	0名	25校	4校	324名
合計	14校	2校	109名	27校	8校	492名	62校	18校	2,448名	96校	0校	0名	19校	1校	25名	218校	29校	3,074名
(参考) 令和3年度	14校	1校	49名	27校	10校	454名	63校	16校	1,659名	96校	0校	0名	19校	1校	25名	219校	28校	2,187名

(3)年金セミナー事業の取組結果

取組結果

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対面でのアプローチ、年金セミナーの開催が困難な状況もありましたが、各学校のご理解をいただき実施することができました。

これまでの継続したアプローチの取り組みが最も重要であり、地域年金推進員と各年金事務所担当者で情報共有を行い、実施回数増に結び付けていきます。

例年、1月以降に年金セミナーを実施する学校が多いため、次年度の実施を見据えたアプローチとして、年度前半での実施についても検討していただくよう要請していきます。また、未開催の学校については、粘り強くアプローチを継続していきます。

中学校の年金セミナー開催に向け、山形県内全中学校に案内文書を送付しましたが、開催までには至りませんでした。授業に年金セミナーを加えていただくのは難しいところですが、引き続き、山形県年金ポスターコンクール募集案内時に併せて、年金セミナー実施についても広報していきます。

3 地域相談事業

(1)年金事務所以外での出張年金相談の実施状況

年金事務所に出向くことが難しいお客様の利便性向上を図るため、出張年金相談を実施しています。

年金相談の周知・広報については、「日本年金機構からのお知らせ」に記事を掲載するとともに、市町村広報誌においても記事掲載の協力を得て実施しています。

また、鶴岡年金事務所管内では、山形県社会保険労務士会へ「街角の年金相談センター酒田」における年金相談窓口の運営を委託しています。

事務所	実施場所	実施計画日/回数	合計	相談者数
米 沢	長井市役所	4月・7月・10月・1月に各1回	4回	16名
	小国町役場	5月・8月・11月・2月に各1回	4回	15名
	白鷹町役場	6月・9月・12月・3月に各1回	4回	15名
新 庄	尾花沢市役所	毎月1回	12回	50名
	大石田町役場	偶数月に1回	6回	27名
合 計			30回	123名
(参考) 令和3年度			30回	133名

(2)ハローワークにおける説明会での年金制度説明会実施状況

県内ハローワークにおける離職者を対象とした説明会で、離職者に対する国民年金に関する手続きの周知を図り、国民年金保険料免除制度についての説明や相談を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ハローワーク米沢、ハローワーク新庄、ハローワーク村山の実施となりました。

開催事務所・場所	回数	参加人数
山形(ハローワーク山形)	0回	0人
鶴岡(ハローワーク鶴岡・酒田)	0回	0人
米沢(ハローワーク米沢)	54回	1,351人
新庄(ハローワーク新庄)	51回	672人
寒河江(ハローワーク村山)	19回	672人
合 計	124回	2, 695人
(参考)令和3年度	106回	2, 052人

(3)商業施設における出張年金相談会の実施状況

平成30年度に、県内で初めて大型商業施設を利用した年金相談会(11月の「ねんきん月間」及び11月30日「年金の日」の取り組み)を実施しましたが、令和4年度においても継続した取り組みとして、は6月と11月に開催しました。

これまで、唯一の継続した「大型商業施設を利用した年金相談会」になりますので、広く、年金制度を啓発するために引き続き実施します。

(4)地域相談事業の取組結果

取組結果

- ・年金事務所以外での出張年金相談については、年間計画に基づき開催していますので、引き続き、市町村と連携を図り、お客様のニーズを把握し年金相談の利便性を確保していきます。
- ・ハローワークにおける説明会での年金制度説明会については、前年度と同じ3地区での実施となりましたが、離職者に対する国民年金に関する手続きの周知を図るため、引き続き県内ハローワークの協力をいただきながら実施していきます。
- ・商業施設における出張年金相談会の開催については、開催の継続と会場の拡大を課題とし、県民が年金を身近に感じてもらう機会を増やすため、引き続き実施していきます。

4 年金委員活動支援事業

(1)年金委員への情報提供

実施年月	対象年金委員	内 容
4月	職域型・地域型	「ねんきんネット」のポスターを送付
5月・8月・11月・2月	地域型	「支えあい～年金委員だより」の広報誌を送付
8月・2月	職域型	「スマイル～職域型年金委員便り～」の広報誌を送付
9月	職域型	「短時間労働者に対する適用拡大」のリーフレットを送付
11月	職域型・地域型	「ねんきん月間」の取り組み資料を送付
12月	地域型	「日本年金機構アニュアルレポート2021」の冊子を送付

(2)年金委員研修会の実施状況

職域型年金委員で組織されている社会保険委員会の各支部研修会に、講師として職員を派遣しました。

また、職域型年金委員を対象とした研修会を、全国健康保険協会山形支部との共催により実施しました。

オンライン型による「令和4年度全国年金委員研修会」には、17名(職域型3名、地域型14名)の参加がありました。

事務所	回 数	受講者数
山 形	4回	325名
鶴 岡	2回	129名
米 沢	5回	227名
新 庄	3回	19名
寒河江	0回	0名
全 国	1回	17名
合 計	15回	717名
(参考)令和3年度	6回	110名

(3)年金委員委嘱拡大の取り組み

職域型年金委員の委嘱拡大として、年金委員を委嘱していない事業所への文書による勧奨を基本に、電話による勧奨も行いました。また、事業所の来所時や総合調査実施時を捉えて勧奨を実施しました。

地域型年金委員の委嘱拡大については、退職する職域型年金委員より地域型年金委員への移行のご案内を行ってきました。関係団体(山形県社会保険協会、山形県年金協会連合会、山形県社会保険労務士会)には、定例会議等の場を活用し、年金委員の推薦を依頼しました。

(4)年金委員委嘱者数の推移

事務所	令和3年度末 (A)			令和4年度 (B)			増減 (B)-(A)		
	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
山形	630	65	695	653	76	729	23	11	34
鶴岡	441	13	454	502	15	517	61	2	63
米沢	401	11	412	422	13	435	21	2	23
新庄	129	6	135	135	8	143	6	2	8
寒河江	260	17	277	272	19	291	12	2	14
合計	1,861	112	1,973	1,984	131	2,115	123	19	142
事業所数 (委嘱率)	19,796 (9.40%)	—		20,045 (9.90%)	—				

(5)年金委員の功労者表彰伝達式の実施

全国健康保険協会山形支部、山形県社会保険委員会連合会、山形県社会保険協会との共催により、多年にわたり年金事業の推進及び発展に貢献された年金委員の方々に表彰状が伝達されました。

【開催日】 令和4年11月22日(火)

【開催場所】 山形グランドホテル

【受賞者】 厚生労働大臣表彰 1名
日本年金機構理事長表彰 4名
日本年金機構理事表彰 12名

※健康保険委員からは、厚生労働大臣表彰2名、
全国健康保険協会理事長表彰2名、全国健康保
険協会山形支部長表彰12名が受賞されました。



令和4年度 年金委員・健康保険委員・功労者表彰伝達式 令和4年11月22日 於 山形グランドホテル

写真の掲載については、ご本人の了承をいただいています。

(6)年金委員活動支援事業の取組結果

取組結果

- ・年金委員への情報提供として、広報誌、ポスター、リーフレット等を送付し、日本年金機構が取り組む事業の周知と協力要請を行いました。また、制度周知のため、「短時間労働者に対する適用拡大」のリーフレットを職域型年金委員に送付しました。
- ・社会保険委員会が主催する研修会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があったものの、研修会が開催されたときには講師を派遣し支援することはできました。また、全国健康保険協会山形支部との共催により、職域型年金委員研修会を実施しました。今後は、年金委員活動を支援するため、意見や要望をお聞きする場として、連絡会や研修会の充実を図っていきます。
- ・職域型年金委員の委嘱拡大としては、事業所への文書勧奨を中心に委嘱拡大を図っていますが、電話による勧奨や事業所との接触時の勧奨により年金委員が増加しています。今後は、健康保険委員のみ設置の事業所や従業員を多く抱える事業所への勧奨も行っていきます。
- ・地域型年金委員の委嘱拡大としては、関係団体の定例会議等の場を活用し、推薦依頼を行ったことから年金委員が増加しています。更新を希望されない高齢者の方が多いこともあり、新たな委嘱拡大が引き続き重要課題となります。市町村や教育関係部署等にも年金委員の推薦を依頼していきます。

5 「ねんきん月間」・「年金の日」の取組

日本年金機構は、厚生労働省と協力して11月を「ねんきん月間」、11月30日(いいみらい)を「年金の日」と位置付け、県民の皆様に年金制度を理解していただけるよう、積極的に公的年金制度の周知や啓発活動を行いました。

事務所	取組結果	
山形県内年金事務所 共通事業	令和4年度 年金委員・健康保険委員功労者表彰伝達式	ねんきん月間
	第14回山形県年金ポスター・コンクール表彰式	
	市町村・年金委員に対し「ねんきん月間」ポスター、チラシ、「ねんきんネット」リーフレットの配布	
	令和4年度 全国年金委員研修会	ねんきん月間
	山形県社会保険協会主催「令和4年度 社会保険事務講習会」	
	ハローワークにおける離職者を対象とした説明会、資料配布	
米沢年金事務所 新庄年金事務所	高校・大学等への年金セミナー・アプローチ及び年金セミナー実施	通常事業
	出張年金相談	
山形年金事務所	出張年金相談会(大型商業施設)	ねんきん月間

6 「わたしと年金」エッセイ

国民の皆様に年金制度に対する理解を深めていただくため、中学生以上を対象に公的年金をテーマとしたエッセイの募集を行いました。

周知・広報については、教育機関、関係機関(団体)にポスターやリーフレットの設置のご協力をいたいたほか、年金セミナーの実施とあわせて依頼しました。

【募集期間】令和4年6月1日～令和4年9月9日

【賞】 厚生労働大臣賞、日本年金機構理事長賞ほか

【応募状況】応募総数2,008点のうち、山形県の応募なし(令和3年度は2点)

7 第14回山形県年金ポスターコンクール

東北厚生局をはじめ、山形県社会保険協会等7団体に後援をいただき、県内の中学生を対象として、年金制度に親しんでいただくため、年金をテーマとしたポスターを作成していただきました。

【募集期間】令和4年6月1日～令和4年8月31日

【賞】 最優秀賞1点、優秀賞5点、入選7点

東北厚生局長賞1点、山形県社会保険協会長賞1点

【応募状況】応募校11校、総数94点(昨年度13校、32点)

入賞者には、各年金事務所長が中学校を訪問し表彰を行いました。

8 山形県地域年金事業運営調整会議

令和4年度 第18回会議(書面開催)にかかる主なご意見と対応状況

種類	ご意見	対応状況
令和3年度山形県地域年金展開事業取組結果報告書	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍のなか、大変だったことと思いますが、教育機関別の年金セミナーについて、実施校・受講者数の拡大を引き続きお願いします。・これまで新型コロナの感染拡大による難しい事業環境の中、ご苦労されたと思います。今後は、ポストコロナに対応して各種普及啓発事業や相談事業に積極的に取り組んでいただきたい。	<ul style="list-style-type: none">・ご意見ありがとうございます。年金制度の仕組みや必要性について理解を深めていただくためにも、これまで以上にアプローチを実施して、実施校・受講者数の拡大に向け取り組んでいきます。・ご意見ありがとうございます。コロナ禍で行動が制限されてしまいましたが、オンライン型の説明会開催という新たな取り組みもできるようになりましたので、お客様のニーズに合わせて積極的に取り組んでいきます。

事業種類	ご意見	対応状況
令和4年度山形県地域年金展開事業事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・11月30日の「年金の日」については、マスコミ等への働き方をしてはどうでしょうか。 (例)「ラジオモンスター」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見ありがとうございます。市町村の広報誌への掲載依頼や山形県政記者クラブを通して各報道機関に周知しているところですが、「年金の日」を幅広く周知するために、マスコミ等へどのようなことができるのか他県を参考にしながら実施していきます。

事業種類	ご意見	対応状況
その他ご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に向けて、社会保険協会は、公的年金制度の普及と正確な事務処理手続きの周知のため、事業所の事務担当者を対象とした「事務講習会」として新任担当者向けを2会場にて、一年以上経験者向けを5会場にて開催することとしております。また、年金請求を間近に控えた方を対象とした「年金説明会」を9会場にて開催することとしております。 ・いずれも年金事務所職員を講師として派遣を要請する予定としておりますので、ご理解のうえ、ご協力をよろしくお願いいたします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見ありがとうございます。これまでにも事務講習会・制度説明会を開催していただきありがとうございます。年金事務所としても、公的年金制度への周知を図るためにも貴重な場と考えておりますので、積極的に職員を派遣していきます。引き続きよろしくお願ひいたします。